

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	いじめ問題再調査委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		いじめ問題再調査委員会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市いじめ問題再調査委員会条例		開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	重大事態に係る教育委員会の調査結果に不備があると疑われる場合や、同種の事態の発生の防止のため再調査が必要であると認める時調査を行う機関として設置する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教育委員会から離れた第三者委員会が重大事態を再調査することで、中立の立場で真実を明らかにし、いじめ防止等のための対策を推進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		認知したいじめの解消率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	平成28年度より取り組んでいるが、現在までのところ「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		再調査委員会の開催数	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	認知したいじめを解消するためには、時間もかかることから、解消率は、前年を下回っている。しかしながら、「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	81.3	58.2	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

いじめ問題への対応は、喫緊の課題であり、社会全体でいじめ問題の解消に取り組まねばならない。いじめ防止対策推進法に基づき対応することとなるが、「いじめ問題再調査委員会」を設置するような重大事態はなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 学校でのいじめ防止等の基本的な取組みを進め、いじめに関する人権啓発を実施するとともに、重大事態への対処または同種の事態発生の防止を図るため事業を継続する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	人権推進啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	S49	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						
				人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全庁的に推進する人権教育・啓発に関する施策を側面から支援し、人権行政を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発活動の推進、ハートフルフェスタの開催、人権対策推進実行委員会及び人権推進審議会を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚 が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ハートフルフェスタ参加者数	人	値が大きいほど良い	500	700	700	700	700
		啓発物品等配布数	部	値が大きいほど良い	6,100	6,300	6,300	6,300	6,300

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	人権啓発活動の推進	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	啓発リーフレットの作成・配布、「人権の花」運動、街頭啓発等	リーフレット・啓発物品を配布した市民の割合	%	5.3	6.2	5.5	5.5
	様々な啓発活動の実施、インターネット人権問題モニタリングの実施、パートナーシップ宣誓制度						
	ハートフルフェスタの開催						
	人権講演会、人権啓発ポスター展、人権書道展、人権パネル展、困りごと・人権相談等の実施	事業費計	千円	1,122	714	941	912
	人権対策推進実行委員会、人権推進審議会の開催	一般財源	千円	712	304	546	517
	人権対策推進のための市民運動、市民の啓発に関する事項を協議する。	特定財源（国・県・他）	千円	410	410	395	395
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	街頭啓発や人権講演会の実施により、市民への理解や人権意識の高揚が図られた。 人権推進実行委員会を開催し、人権対策推進のための市民運動・市民の啓発活動に関する事項を協議した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			ハートフルフェスタ参加者数	人	507	577	706	620	効果が上がった	○
			啓発物品等配布数	部	6,172	7,065	6,238	6,353	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		目標達成	達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権問題を取り巻く社会情勢の変化を把握し、市民の関心が高い問題を取り上げ、人権講演会を開催する必要がある。また、人権問題全体への関心を持ってもらうような啓発を実施する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 人権講演会については、参加者へのアンケート結果を踏まえて、開催内容について検討する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	人権推進委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課				人権推進委託事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	S52	実施方法	一部委託	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内に事務所を置く部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会、部落解放愛する会佐野市協議会に事業の委託を行い、部落差別・人権問題の調査研究、会員等の人権問題に関する研修事業、会員の自己啓発・自立支援に関する事業、各種相談・指導、各種貸付金償還指導事業をきめ細やかに実施することにより、人権施策の推進を図る。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別関係者の自己啓発・自立促進等を図り、いわれのない部落差別を払拭すると同時に、あらゆる人権問題解決のための人権施策を推進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		委託団体数	団体	値が大まかいほど良い	2	2	2	2	2
		実施事業数	事業	値が大まかいほど良い	5	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 人権運動団体に人権推進事業の委託を行う。 委託契約の締結 実績報告書の受付 検査 委託金の支払い（年2回） (協議会の活動) 人権運動団体会員の自己啓発・自立支援を行う。 各団体により事業実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託した事業の執行率	%	100	100	100	100
		事業費計	千円	7,760	7,760	7,760	7,760
		一般財源	千円	7,760	7,760	7,760	7,760
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	部落差別関係者の自己啓発・自立促進を行うとともに、広く市民向けの啓発活動を行うことで、市民に部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		委託団体数	団体	2	2	2	2	効果は変わらない	○
		実施事業数	事業	5	5	5	5	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。 また、委託金額については、前年踏襲でなく、委託内容、実績について検討し、決定する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 平成23年度から令和2年度まで削減を行い、一定の効果が見られた。今後は団体と協議の上、委託内容の見直しを行い、委託金額の削減についても協議が必要となる。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	人権擁護委員活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		人権擁護委員活動支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権擁護委員法		開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	足利人権擁護委員協議会佐野部会が行う人権擁護委員法第11条に定める人権擁護活動を支援する。 ※足利人権擁護委員協議会佐野部会は、15人が法務大臣の委嘱を受けて活動している。人権擁護活動の推進を図るため、委員相互の連絡調整を図り、職務を円滑に遂行することを目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	足利人権擁護委員協議会佐野部会の活動が充実し、市民が人権問題について安心して相談できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		人権相談所の開設回数	回	値が大きいのほど良い	17	17	17	17	17
		啓発等配布数	部	値が大きいのほど良い	6100	6300	6300	6300	6300

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 団体の交付金を支出する事務を行った。また、事務局を担当した。 (佐野部会の活動) イベントでの街頭啓発や市民課窓口等での配布により啓発資料を配付した。 人権相談所は、定例相談を12回、特設相談を4回実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		人権相談件数	回	6	12	16	8
		事業費計	千円	264	271	263	267
		一般財源	千円	264	271	263	267
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	人権相談所の開設については、概ね予定どおり開設した。 街頭啓発やイベントの開催により、人権の啓発や人権擁護委員の活動をPRすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		人権相談所の開設回数	回	15	16	16	16	効果が上がった	×
		啓発等配布数	部	6,172	7,065	6,238	6,353	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権相談所の開設は、予定通り行われている。老人福祉施設への訪問は、感染予防のため実施できていない。啓発等の配布部数は、イベントでの街頭啓発や窓口での配布を行っているが、前年を上回っている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 啓発の機会をとりえて人権擁護委員制度や人権擁護委員の活動、人権相談についてPRしていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	人権教育啓発推進センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	人権教育啓発推進センター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公益財団法人人権教育啓発推進センターに会員として負担金を支出している。 ※公益財団法人人権教育啓発推進センターとは、人権の擁護に資することを目的として、地方公共団体や企業、団体、個人を会員として構成している団体である。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権尊重思想の普及高揚を図るため、公益財団法人人権教育啓発推進センターに地方公共団体会員として負担金を支出する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		負担金交付回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		情報等を得た回数	回	値が大きいほど良い	12	12	12	12	12

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 公益財団法人人権教育啓発推進センターに負担金の支出を行っている。人権教育啓発情報誌「アイユ」の購読、DVDの借用、人権に関する情報の収集、無料の講師派遣、ハートフルフェスタの講師依頼を行った。 (公益財団法人人権教育啓発推進センターの活動) 人権に関する教育・啓発についての調査及び研究、情報の収集及び提供、人権に関する相談、各種研修会の開催など	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		センター会員数	件	277	277	277	276
		事業費計	千円	100	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	人権教育や啓発について、毎月発行される情報誌「アイユ」によって、国・県・市町村の状況やその他最新情報を得ることができる。人権ライブラリーを活用し、研修を充実させることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		負担金交付回数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○
		情報等を得た回数	回	12	12	12	12	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権に関する情報誌や人権ライブラリーを活用して、研修や業務に生かすため継続して参加する。負担金額は、公益財団法人人権教育啓発推進センターで定める地方公共団体の会員としての金額である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 全国的な人権問題に関して最新の情報や資料が得られるため、現状を維持すべきである。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	住宅新築資金等貸付金償還事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		住宅新築資金等貸付金償還		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係		事務		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市住宅新築資金等貸付償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱	事業期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	同和地区の環境改善のため実施した住宅新築資金等貸付事業の貸付償還金の収納をする。納付書を発行して、納付させる。滞納者については、督促及び催告をするとともに、償還者の状況を確認し、納付相談及び納付指導をする。
------	---

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	住宅新築資金等貸付金の貸付償還金の完済の促進を図るため収納事務を実施する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		納付書発送枚数	枚	値が小さいほど良い	63	63	63	63	63
		住宅新築資金等貸付件数（滞納者）	件	値が小さいほど良い	70	70	70	70	70

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	債務者への納付書の発送、戸別訪問や電話等による納付指導・相談などを行い、住宅新築資金等貸付金償還の収納をした。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		収納率	%	91.00	91.05	91.11	91.17
		納付相談及び納付指導件数	件	41	45	42	40
		事業費計	千円	21	25	24	24
		一般財源	千円	21	25	24	24
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明	貸付事業は、H14年3月で終了しているため、償還事務のみ行っている。令和7年度の完納は2件であった。滞納者の実情に寄り添った取組により、完納すると滞納者は減少していく。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		納付書発送枚数	枚	67	68	65	63	効果が上がった	○
		住宅新築資金等貸付件数（滞納者）	件	74	73	72	70	効果が上がった	○

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸別訪問等による納付指導は、償還率の向上につながる。滞納者の状況に合わせてきめ細やかな対応により償還額を増やす。滞納者の高齢化が進んでおり、返済に応じられず、滞るケースが増えている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 償還困難な事例への対応について近隣市や先進市の取組みを調査研究する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市人権教育推進協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		佐野市人権教育推進協議会		款	10	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係		運営事業		項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	事業期間	開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	佐野市人権教育推進協議会		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決	設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市における人権教育の推進を図り、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に寄与する。 ※佐野市人権教育推進協議会とは、佐野市における人権教育の推進を図ることにより、さまざまな人権問題の解決に寄与することを目的として、小中学校長代表、社会教育関係機関代表、学識経験者、行政機関職員の代表20人以内で構成する団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権教育の推進を図り、部落差別（同和問題）をはじめとするさまざまな人権問題の解決に寄与する事を目的とした組織である佐野市人権教育推進協議会の運営を行う。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
研修会参加者数	人	値が大きいほど良い	40	40	40	40	40

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	人権教育推進協議会会議及び研修会の開催。 8月12日 人権教育推進協議会会議（書面）の開催 2月16日 人権教育推進協議会研修会の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会参加者数/協議会委員数・対象部署関係者数	%	82.5	52.5	80.0	80.0
		事業費計	千円	25	55	55	55
		一般財源	千円	25	55	55	55
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度の人権教育推進協議会研修会参加者数は前年並みとなった。こどものネット依存をテーマにした講演内容だったが、アンケートによれば9割以上の参加者が、理解が深まったと回答していた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会参加者数	人	33	21	32	32	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市人権教育推進協議会の会議は、書面会議により開催することで委員の負担を軽減した。人権教育推進協議会研修会については、別事業と日程が重なったためにやむを得ず日程を変更することになったが、今後も開催時期や会場を参加しやすいような設定を心がけていきたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 人権教育推進協議会研修会については、協議会委員及び市職員の出席しやすい日程で開催したり、参加しやすい会場の設定など配慮したりするなど出席率の向上に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	同和对策専門委員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	同和对策事業の円滑な実施を期するため同和对策専門委員を置き、部落差別（同和問題）に関する調査を行っている。
------	---

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	同和对策専門委員を置き、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に向けてきめ細やかな対応をしよう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		同和对策専門委員	人	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 月ごとに報告書を確認し、委員報酬を支出 （専門委員の活動） 専門委員は、活動結果を報告書にまとめて毎月提出	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		同和对策専門委員活動日数	日	216	215	215	216
		事業費計	千円	1,642	1,634	1,634	1,642
		一般財源	千円	1,642	1,634	1,634	1,642
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	同和对策専門委員は、部落差別（同和問題）の早期解決を目指し、主に部落差別関係者の抱える悩みの解決に尽力し、相談や指導等の活動を行い、適切に報告している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		同和对策専門委員	人	3	3	3	3	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	部落差別（同和問題）のほか、社会の変化により発生する様々な悩みや問題に寄り添う必要がある。
--	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	指導者養成専門講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		指導者養成専門講座開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題を知識として学ぶだけでなく、人権感覚を身につけた指導者を養成するため、涵養を図るとともに、学習意欲を高める講座を開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題を学ぶことにより、主に教職員及び市職員を対象として人権教育指導者の育成と資質の向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座開催回数	回	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4
		専門講座の出席者数（延べ）	人	値が大きいほど良い	57	60	60	60	60

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	指導者養成基礎講座 ハートフルフェスタ（人権講演会）への参加 令和7年8月23日 指導者養成専門講座 3回目は拡大講座として人事課と合同開催 参加者：①9月11日 18人、②10月17日 16人、 ③11月18日 16人（人事課関係含まず） 合計 50人（教職員及び市職員）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座実施回数/講座開催予定回数	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		出席者数（延べ）/講座対象者数（延べ）	%	92.4	89.4	93.9	87.7
		事業費計	千円	84	84	58	73
		一般財源	千円	84	84	58	73
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	専門講座では、震災・災害における人権侵害、性的マイノリティ、部落差別（同和問題）をテーマとして実施した。2回以上の出席者に修了証を交付しており、人権意識の高揚が期待できる。各学校の対象者の割り当て人数をローテーションで決めており、前年と比べ22名から19名と3名減になり、欠席者も増えたため、前年と比べて減となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講座開催回数	回	4	4	4	4	効果は変わらない	○
		専門講座の出席者数（延べ）	人	61	59	62	50	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発の推進は、とても重要であり、特に市職員、教職員を対象とした本事業は、今後もアンケート調査の結果を踏まえて、関心の高い人権問題をテーマに研修内容の選定を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 これからも「人権教育指導者養成専門講座」を企画し、市職員、教職員が、人権に関する豊かな知識を持つ事により、市民サービスの向上や学校での人権教育の充実を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	足利人権擁護委員協議会活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		足利人権擁護委員協議会活動支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権擁護委員法	事業期間	開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	足利人権擁護委員協議会が行う人権擁護委員法第17条の任務の円滑な活動を支援するため、負担金を支出する。 ※足利人権擁護委員協議会は、各委員間の連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等で、人権擁護委員法第17条により活動している団体である。
------	---

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	足利人権擁護委員協議会に負担金を支出し、人権擁護委員法第17条の任務の円滑な活動を支援する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		負担金交付回数	回	値が大まかいほど良い	1	1	1	1	1
		足利人権擁護委員協議会	人	値が大まかいほど良い	28	28	28	28	28

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 足利人権擁護委員協議会に負担金の支出を行い、会議や研究会へ7回出席した。 (協議会の活動) 年5回の会議、年2回の研究会の開催、人権相談所の開設、委員事務研修、人権思想普及啓発行事の開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・研究会の開催回数	回	7	7	7	7
		事業費計	千円	225	225	225	225
		一般財源	千円	225	225	225	225
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	人権擁護委員の人権相談所の開設や啓発物品等の配布による活動により市民の人権尊重意識の高揚が図られ、人権侵害への対応が図られる。 (協議会員 佐野市15人、足利市13人)	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		負担金交付回数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○
		足利人権擁護委員協議会	人	28	28	28	28	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

足利人権擁護委員協議会の活動は、会議、研究会の開催、人権相談所の開設、委員事務研修、人権思想普及啓発行事の開催など予定通り行われている。負担金の金額については、各市の国勢調査人口により決められている。委員の高齢化やなり手不足が課題となっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	人権擁護委員が取り扱う人権問題が複雑化、多様化しているため、法務局などの関係機関と連携を図る。 委員の高齢化やなり手不足については、早めに候補者を探すなどして対応して行く。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	部落解放同盟事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		部落解放同盟事業参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第3期人権教育・啓発推進基本計画 (改訂版)		開始年度	S48	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るため、部落解放同盟から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。 ※部落解放同盟佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全解放を達成することを目的とし、地域で組織される団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落解放同盟主催の研修会等に関係職員が参加することにより、人権問題の学習と理解を深め、部落差別（同和問題）の早期解決と啓発の充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		各種大会・研修会参加回数	回	値が大きいのほど良い	10	10	10	10	10
		各種大会・研修会参加職員数	人数	値が大きいのほど良い	40	40	40	40	40

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		人権問題への理解を深めた職員の割合	%	3.8	6.9	6.3	7.7
		事業費計	千円	17	26	28	26
		一般財源	千円	17	26	28	26
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	コロナ終息により運動団体の各種大会や研修会への参加人数の規制がなくなり、参加職員数が増加傾向となってきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		各種大会・研修会参加回数	回	9	12	10	9	効果が下がった	×
		各種大会・研修会参加職員数	人数	35	63	62	71	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運動団体から職員を多く参加させてほしいと要望がある一方、事業の成果が得られる範囲で参加人数を抑制し、事業費の削減を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報を共有する。団体に市の方針を理解いただく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		部落解放同盟栃木県連合会		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係		佐野市協議会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市人権推進事業促進費補助金交付要綱		開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	部落開放同盟栃木県連合会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。 ※部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全解放を達成することを目的とし、地域で組織される支部の会員をもって構成している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別（同和問題）の解決を目指す人権運動団体が行う人権推進事業を支援するため、補助金を交付して人権問題の解消を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金交付回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施、補助事業者の組織運営に関する事業を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種大会、研修会等への参加回数	回	102	75	74	40
		事業費計	千円	2,790	2,790	2,790	2,790
		一般財源	千円	2,790	2,790	2,790	2,790
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。部落差別関係者の自立意識の高揚を図ってもらう。啓発活動の実施により市民に部落差別をはじめとする人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金交付回数	回	2	2	2	2	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 運動団体の実施事業について、継続的に適切な支援を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	部落解放愛する会事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		部落解放愛する会事業参画		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第3期人権教育・啓発推進基本計画（改訂版）		開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るため、部落解放愛する会から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。 ※部落解放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱と据え、様々な差別の完全解消を目的とする地域出身者及び賛同する者を会員とする団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落解放愛する会主催の研修会等に関係職員が参加することにより、人権問題の学習と理解を深め、部落差別（同和問題）の早期解決と啓発の充実を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		各種大会・研修会参加回数	回	値が大きいほど良い	4	4	4	4	4
		各種大会・研修会参加職員数	人数	値が大きいほど良い	20	20	20	20	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		人権問題への理解を深めた職員の割合	%	1.0	2.0	1.5	1.5
		事業費計	千円	6	41	49	45
		一般財源	千円	6	41	49	45
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	コロナ終息により運動団体の各種大会や研修会への参加人数の規制がなくなり、活動が通常開催になってきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		各種大会・研修会参加回数	回	2	6	4	5	効果が上がった	○
		各種大会・研修会参加職員数	人数	9	18	15	14	効果は変わらない	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運動団体から職員を多く参加させてほしいと要望がある一方、事業の成果が得られる範囲で参加人数を抑制し、事業費の削減を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報を共有する。団体に市の方針を理解いただく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	部落解放愛する会佐野市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		部落解放愛する会佐野市協		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係		議会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						
				佐野市人権推進事業促進費補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	部落開放愛する会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。 ※部落解放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱として据え、様々な差別の完全解消を目的とし、部落問題の解消を推進する地域出身者及び会の目的に賛同する者を会員とする団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別（同和問題）の解決を目指す同和対策運動団体が行う人権推進事業を支援するため、補助金を交付して人権問題の解消を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金交付回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施、補助事業者の組織運営に関する事業を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種大会、研修会等への参加回数	回	44	66	55	64
		事業費計	千円	1,780	1,780	1,780	1,780
		一般財源	千円	1,780	1,780	1,780	1,780
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。部落差別関係者の自立意識の高揚を図ってもらう。啓発活動を実施することにより市民に部落差別をはじめとする人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金交付回数	回	2	2	2	2	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 運動団体の実施事業について、継続的に適切な支援を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター		各種相談事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保事業生活相談員 設置規則及び要綱		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたって問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の様々な相談に応じる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談への応答率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	生活相談員（２人）による相談（随時） ・相談件数の内訳：生活相談326件、福祉相談151件、教育相 談28件、人権相談65件、就労・経営相談0件、見守り相談440 件)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	808	832	853	1,010
		事業費計	千円	5,994	6,368	8,119	8,867
		一般財源	千円	458	1,659	3,235	3,609
		特定財源（国・県・他）	千円	5,536	4,709	4,884	5,258
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生活相談員が常駐し、地域住民や市民の相談を受け入れる体制が整えた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			相談への応答率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

更に、地域住民に限らず市民が気軽に訪館しやすい環境づくりに努める。また、関係機関との連携を深める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 田沼福祉コミュニティセンターだよりを活用し、相談事業を周知する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター		地域交流事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地域交流促進 事業実施要綱		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼福祉コミュニティセンターは、地域に密着した隣保施設として、地域交流及び各種講習会（講座）を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座等参加人数	人	値が大まかいほど良い	180	180	180	180	180
		コミュニティまつり参加人数	人	値が大まかいほど良い	300	300	300	300	300

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・生け花講座：5月16日開催 参加者8人 ・コミュニティまつり：5月18日（日）開催 参加者：約350人 ・工作講座：5月18日開催 参加者59人 ・健康講座：6月29日開催 参加者12人 ・高齢者ふれあい交流会：11月20日開催 参加者26人 ・料理講座：1月19日開催 参加者15人 ・パソコン講習会（初級ワード・初級エクセル） （ワード：2月5日、2月6日、2月12日、2月13日、2月19日、2月20日開催 延参加者76人 エクセル：2月5日、2月6日、2月12日、2月13日、2月19日、2月20日開催 延参加者79人 ・珈琲淹れ方講座：3月4日午前午後開催 参加者24人	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種講座の開催数	回	15	17	17	19
		コミュニティまつり開催数	回	0	1	1	1
		事業費計	千円	208	412	430	499
		一般財源	千円	16	28	94	241
		特定財源（国・県・他）	千円	192	384	336	258
		（うち受益者負担）	千円		30	33	75

（3）活動による効果

効果説明	市民の関心の高い講座の継続や新たな講座の開催により、参加者の増加に繋がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講座等参加人数	人	164	223	234	299	効果が上がった	○
		コミュニティまつり参加人数	人	—	350	350	350	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民の関心の高い講座の継続や新たな講座の開催により、参加者の増加に繋がった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 広報さの及び田沼福祉コミュニティセンターだよりを活用し、開催の周知を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	人権学習講演会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		人権学習講演会開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推	事業 期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	進関する法律・佐野市同和		終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	対策集会所条例・佐野市人					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決	権教育・啓発推進行動計画					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・6 集会所及び田沼北部地区コミュニティセンターで、年に 1 回「人権学習講演会」を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	様々な人権問題を解決するため、地域住民の人権への意識の高揚を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		実施回数/予定回数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・大橋町西部集会所(8/27)参加者28名 ・大橋町東部集会所(7/31)参加者30名 ・赤見町山崎集会所(12/4)参加者18名 ・免鳥町集会所(2/4)参加者12名 ・小見町南小見集会所(11/7)参加者21名 ・田沼北部地区コミュニティセンター(2/10)参加者12名 ・富士見町集会所(11/21)参加者29名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		人権学習講演会開催数	回	8	8	7	7
		事業費計	千円	95	88	83	58
		一般財源	千円	95	88	83	58
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・集会所周辺住民の人権への意識の高揚が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		実施回数/予定回数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民が参加しやすい内容と講師を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・各集会所で情報交換を行い、講師の選定に活用する。
---	------	---------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティ）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		全国隣保館連絡協議会参画		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター		事業（田沼福祉コミュニティセ		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会会則		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国隣保館連絡協議会（全隣協）の会員として負担金を支出している。また、全隣協主催の研修に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協とは、全国の隣保館相互の有機的連帯を図り、隣保館の活動内容を深めることにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国32府県775隣保館を会員として構成している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大まかいほど良い	1	1	1	1	1
		研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大まかいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市の活動 負担金支出、全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が参加。県隣協会員に理事会等で事後報告。 ・全隣協の活動 会議及び研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国及び県への要望活動。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県隣協代表が出席した会議	回	1	1	1	6
		県隣協代表が出席した研修会	回	1	0	0	3
		事業費計	千円	30	30	30	30
		一般財源	千円	3	0	0	30
		特定財源（国・県・他）	千円	27	30	30	0
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県隣協代表が全隣協主催の総会へ参加し国及び県への要望活動は予定通り実施できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	1	1	6	効果が上がった	○
			研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	0	0	3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標		2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全隣協主催の会議や研修会へ参加を継続し、各ブロック会からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、全隣協東日本ブロック会会長を本県県隣協会長が担うことで、他県からの代表者が本県へ訪れ、研修会等を開催する。本市隣保館職員も会員として一丸となり組織の円滑な運営に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		全国隣保館連絡協議会		款	2	新規or継続	継続事業
	係			参画事業(隣保館)		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会会則		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・全国隣保館連絡協議会(全隣協)の会員として負担金を支出している。・全隣協主催の研修会に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。・全隣協は全国の隣保館相互の有機的連帯図り、隣保館の活動内容を深めることにより同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国32府県775隣保館を会員として構成している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報収集をするとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員の理解向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大まかいほど良い	1	1	1	1	1
		研修会等出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大まかいほど良い	1	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） ・県隣協を通して全隣協へ負担金を支出。全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が代表して参加。理事会等で事後報告。 （全隣協の活動） ・会議、研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県代表の会議出席回数	回	1	1	1	6
		県代表の研修出席回数	回	1	0	0	3
		事業費計	千円	30	30	30	30
		一般財源	千円	3	0	0	30
		特定財源（国・県・他）	千円	27	30	30	0
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・県隣協代表が全隣協主催の総会へ参加し、国及び県への要望活動が予定通り実施できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	1	1	6	効果が上がった	○
			研修会等出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	0	0	3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	目標達成	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し			※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・全隣協主催の会議や研修会へ参加を継続し、各ブロック会からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、全隣協東日本ブロック会会長を本県県隣協会長が担うことで、他県からの代表者が本県へ訪れ、研修会等を開催する。本市隣保館職員も会員として一丸となり組織の円滑な運営に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		全国隣保館連絡協議会東日		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター		本ブロック会参画事業（田沼		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会東日 本ブロック会会則		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国隣保館連絡協議会（全隣協）東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。また、全隣協東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協東日本ブロック会とは、茨城県、栃木県、埼玉県、群馬県、長野県、千葉県、福井県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、神奈川県、新潟県の13県135隣保館を会員として構成している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大きいほど良い	8	8	8	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市の活動 負担金支出、職員研修会の参加 ・全隣協東日本ブロック会の活動 総会等の開催及び全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への情報提供、国及び県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県代表の会議出席回数	回	8	8	8	9
		県代表の研修会参加回数	回	4	3	3	3
		事業費計	千円	15	15	15	15
		一般財源	千円	2	0	0	15
		特定財源（国・県・他）	千円	13	15	15	0
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和8年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、体制整備を進めるにあたり理事が積極的に参加し、情報収集した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	9	12	17	効果が上がった	○
			研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人	14	16	16	12	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	1指標		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会へ参加しやすい状況を確認し、県外からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、全隣協東日本ブロック会会長を本県県隣協会長が担うことで、他県からの代表者が本県へ訪れ、研修会等を開催する。本市隣保館職員も会員として一丸となり組織の円滑な運営に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係						項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						
				全国隣保館連絡協議会 東日本ブロック会参画事業					
				全国隣保館連絡協議会 東日本ブロック会会則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会は全隣協の内、三重県より東の隣保館13県135隣保館を会員として構成している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員の理解向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人	値が大きいほど良い	8	8	8	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・県隣協を通して全隣協東日本ブロック会への負担金支出、職員研修会の参加 (全隣協東日本ブロック会の活動) ・総会等の開催及び全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		県代表の会議出席回数	回	8	8	8	9
		県代表の研修出席回数	回	4	3	3	3
		事業費計	千円	15	15	21	40
		一般財源	千円	0	0	0	22
		特定財源（国・県・他）	千円	15	15	21	18
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和8年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、理事が積極的に研修会参加し、情報収集した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	9	12	17	効果が上がった	○
		研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人	14	16	16	12	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	1指標		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		
指標全体		効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会に参加しやすい状況を確認し、県外からの参加者との情報交換を積極的に行い隣保館運営等の問題解決を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、全隣協東日本ブロック会会長を本県県隣協会長が担うことで、他県からの代表者が本県へ訪れ、研修会等を開催する。本市隣保館職員も会員として一丸となり組織の円滑な運営に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	同和对策集会所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		同和対策集会所維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	大橋町西部・大橋町東部・赤見町山崎・免鳥町・富士見町の5集会所に常駐職員1名を配置、小見町南小見集会所担当職員を田沼福祉コミュニティセンターに1名配置し、集会所の維持管理(集会所の鍵の開閉、電気、ガス、冷暖房機、火災報知器、消火器等の設備器具及び公用車の点検管理、施設内の日常清掃・庭木の手入れ・除草)や、集会所利用申請受付・許可書の交付を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・集会所を適切な状況で安全に利用してもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		苦情・事故等件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・維持管理事業を随時実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託清掃回数(各施設)	回	12	12	12	12
		事業費計	千円	7,930	6,371	5,042	5,122
		一般財源	千円	7,922	6,371	5,042	5,122
		特定財源（国・県・他）	千円	8			
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・施設を適切・安全に使用することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			苦情・事故等件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設の老朽化により、使用に不具合が生じる可能性がある箇所を確認する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・施設の状態を確認しながら、適切・安全に利用できる状態を保つ。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	同和对策集会所運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		同和対策集会所運営委員運		款	10	新規or継続	継続事業
	係			営事業		項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・同和对策集会所の円滑な運営を図るため、集会所の運営方針や事業計画についての協議等を行う。 協議内容：集会所運営方針、集会所事業計画・事業報告、視察研修など 委員17名：佐野市同和对策集会所条例第9条第4項第1号(学校長)2人、2号(地域住民代表者)8名、3号(社会教育委員)1名、4号(社会教育関係団体)1名、5号(人権教育に関し識見を有する者)5名
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・集会所事業について必要な協議を行い、集会所の円滑な運営を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運営委員会実施回数／計画回数	%	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100
		運営委員会延出席者数／委員数×回数	%	値が大まかいほど良い	80	80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・運営委員会の開催 5月30日(金) 出席委員 12名 集会所事業運営方針、各集会所の事業報告及び事業計画等の確認を行った。 ・視察研修の実施 11月28日(金) 出席委員 7名 福島県会津若松市七日町周辺のフィールドワーク	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開催回数	回	1	2	2	2
		延べ出席委員数	人	20	22	21	19
		事業費計	千円	122	174	108	130
		一般財源	千円	122	174	108	130
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・集会所の運営方針に沿った運営ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		運営委員会実施回数／計画回数	%	50	100	100	100	効果が上がった	○
		運営委員会延出席者数／委員数×回数	%	65	65	62	56	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標	
	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果は変わらない	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・任期の切り替え時の事務処理等に留意する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・町会推薦や辞令交付などの事務処理を速やかに行う。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	富士見町集会所まなびや会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		富士見町集会所まなびや会		款	10	新規or継続	継続事業
	係			支援事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・佐野市人権教育・啓発推進行動計画	事業期間	開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度			事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・富士見町集会所まなびや会に交付金を交付し、まなびや会が行う人権学習を支援している。 ・まなびや会とは、人権問題についての理解とその解決のための会員相互の資質の向上及び親睦を図ることを目的とし、集会所事業、「人生まなびや講座」受講生を会員として設立した団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・まなびや会の実施する事業を充実させることにより、会員及び地域住民の人権問題についての理解を深め、差別の解消を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会の参加者で理解が深まった人の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	【市の活動】 ・まなびや会に交付金を支出するための手続きを行った。 【まなびや会の活動】 ・人権学習講演会、高齢者交流事業及び集会所奉仕作業、消火訓練を実施。人権学習会の参加等市事業に積極的に協力し、協同的活動している団体。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		団体の活動数	事業	66	71	69	69
		人権学習会の参加者数	人	16	20	21	19
		高齢者交流会の参加者数	人	－	－	－	－
		事業費計	千円	50	50	50	50
		一般財源	千円	50	50	50	50
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・まなびや会の活動を通して、地域住民の交流や人権問題への理解を概ね深めることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			研修会の参加者で理解が深まった人の割合	%	92.9	100	89.5	93.3	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	目標達成	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					1指標
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・人権意識の高揚と地域交流を図るため、事業を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・団体と連携を取り、適正な運営を支援する。
---	------	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コ	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		栃木県隣保館連絡協議会参		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター		画事業（田沼福祉コミュニティ		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	栃木県隣保館連絡協議会会 則		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県県内隣保館（相談所を含む）相互の連携を密にし、情報交換等隣保事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。 会員：足利市、佐野市、栃木市、鹿沼市、小山市、上三川町の6市町
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大きいほど良い	8	8	8	8	8
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大きいほど良い	8	8	8	8	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市の活動 県隣協への負担金支出、年3回の会議等出席、年3回の研修会参加 ・県隣協の活動 年3回の研修会の開催（1回は先進地等への県外視察）、全隣協への参加し人権に関する情報収集と会員への提供 国・県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開催された会議数	回	4	4	3	3
		開催された研修会数	回	3	3	3	3
		事業費計	千円	60	60	62	60
		一般財源	千円	0	0	0	60
		特定財源（国・県・他）	千円	60	60	62	0
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県外視察研修は、令和8年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、理事が積極的に研修会参加し、情報収集した。また、職員研修について、理事以外の会員が積極的に参加し、人権問題のスキルアップと他市町との交流が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	8	8	8	効果は変わらない	○
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人	6	8	13	13	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県隣協の主催する研修会に、隣保館職員が多く参加できるような体制をつくり、他市町との情報交換を積極的に行い隣保館運営等の問題解決を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、全隣協東日本ブロック会会長を本県県隣協会長が担うことで、他県からの代表者が本県へ訪れ、研修会等を開催する。本市隣保館職員も県隣協会員として一丸となり組織の円滑な運営に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		栃木県隣保館連絡協議会 参画事業（隣保館）		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	栃木県隣保館連絡協議会会 則		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・栃木県内の隣保館（相談所含む）相互の連携を密にし、情報交換等により、隣保館事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。 ・会員：佐野市・足利市・栃木市・鹿沼市・小山市・上三川町の6市町
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権問題について他市町の取り組み状況や国・県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員に理解向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大まかいほど良い	8	8	8	8	8
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人	値が大まかいほど良い	8	8	8	8	8

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） ・県隣協に負担金の支出、年3回の会議等出席、年3回の研修会参加 （県隣協の活動） ・年3回の会議、年3回の研修会の開催(1回は先進地視察)、全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への提供 ・国・県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開催された会議の回数	回	4	4	3	3
		開催された研修会の回数	回	3	3	3	3
		事業費計	千円	60	73	62	60
		一般財源	千円	0	0	0	60
		特定財源（国・県・他）	千円	60	73	62	0
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	県外視察研修は、令和8年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、理事が積極的に研修会参加し、情報収集した。また、職員研修について、理事以外の会員が積極的に参加し、人権問題のスキルアップと他市町との交流が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	8	8	8	効果は変わらない	○
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人	6	8	13	13	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・県隣協の主催する研修会に隣保館職員が多く参加できるような体制を作り、他市町との情報交換を積極的に行い隣保館運営等の問題解決を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、全隣協東日本ブロック会会長を本県県隣協会長が担うことで、他県からの代表者が本県へ訪れ、研修会等を開催する。本市隣保館職員も県隣協会員として一丸となり組織の円滑な運営に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター		啓発・広報活動事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決			規則			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民に対し、人権啓発及び広報活動を実施することにより人権尊重の正しい認識と理解を深める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう。 ・人権問題について知ってもらう。 ・人権活動について情報を得てもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		人権講演会の参加者数	人	値が大きいほど良い	40	40	40	40	40
		コミュニティセンターだより発行部数	部	値が大きいほど良い	3000	3000	3000	3000	3000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・人権講演会 12月7日開催 参加者 52人 ・人権啓発ビデオ等の貸出 1件 ・田沼福祉コミュニティセンターだよりの発行 3回（5月、11月、2月）各3,000部 ・人権啓発用品（啓発用ポケットティッシュ・啓発用ボールペン）の作成・配布 ・人権啓発横断幕の設置（8月の人権対策推進市民運動強調月間、12月の人権週間）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		人権講演会開催回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	92	128	131	111
		一般財源	千円	0	1	0	45
		特定財源（国・県・他）	千円	92	127	131	66
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	人権講演会は目標定員を大幅に上回った参加者となり、関心あるテーマによって参加者数を維持した。 「コミュニティセンターだより」を対象10町会へ全戸配布し、人権意識の高揚と隣保館の事業について周知した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		人権講演会の参加者数	人	28	48	44	52	効果が上がった	○
		コミュニティセンターだより発行部数	部	9000	9000	9000	9000	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権講演会及び広報紙の内容を充実させ、効果的な啓発ができるようにする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 多くの市民に田沼福祉コミュニティセンターの事業を周知し、人権啓発と交流の施設として発展・定着させる。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼福祉コミュニティセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	田沼福祉コミュニティセンター		維持管理事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決			規則			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設を利用する市民が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要（昭和62年4月1日開館）名称：佐野市田沼福祉コミュニティセンター 敷地面積：990㎡ 延床面積：330.66㎡（事務室、和室、相談室、大小会議室等） ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、センター利用申請受付・許可など
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理に努める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		館利用者数	人	値が大きいほど良い	1800	1800	1800	1800

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・光熱水費の支払い ・清掃等の委託 ・高木（クスノキ）剪定の委託 ・消耗品費、燃料費等の支払い ・修繕等の実施（セントーイレ様式化改修工事、玄関スロープ補修舗装修繕）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		設備等の修繕発生件数	件	3	2	2	2
		事業費計	千円	1,693	1,348	1,567	9,185
		一般財源	千円	1,062	295	394	921
		特定財源（国・県・他）	千円	631	1,053	1,173	8,264
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設を安全かつ適切に維持管理することで、自主事業の講習会等開催や貸館のサークル活動が安定し、継続的な利用者数となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		館利用者数	人	1663	2123	2270	2700	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者等から館内の和式トイレの洋式化の要望に対し、全器を改修した。また、玄関スロープの段差解消のため、舗装修繕をし安心・安全な施設管理に努めた。 ただ老朽化に伴う各箇所の継続修繕は避けられなため、今後も予算内での積極的な修繕を実施し、利用者等かより安全かつ快適に利用できるよう安心・安全な施設管理を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 老朽化に伴う危険箇所を早期発見し、利用しやすい環境づくりする。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生隣保事業相談所相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		葛生隣保事業相談所相談事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係			業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保事業生活相談員 設置規則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたって問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市民の様々な相談に対応する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談への応答率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・生活相談員1名による相談。 相談件数：生活相談168件、福祉相談249件、教育相談7件、人権相談5件、就労・経営相談61件、見守り訪問506件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	756	1,046	922	996
		事業費計	千円	2,355	2,533	3,230	3,531
		一般財源	千円	2,355	2,533	3,212	3,514
		特定財源（国・県・他）	千円			18	17
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・地域住民からの生活に関する様々な相談に対応した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			相談への応答率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果 目標達成 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民の相談に対応できる体制を整える。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・相談内容に応じた適切な対応をする。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生隣保事業相談所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		葛生隣保事業相談所相談維		款	1	新規or継続	継続事業
	係			持管理事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・施設を利用する市民が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要(昭和62年10月1日開館) 敷地面積：佐野市富士見町集会所敷地内（集会所に建て増して建設）、 構造：木造平屋建て 床面積：19.8㎡ ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃など
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理に努める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		来所者数	人	値が大きいほど良い	500	500	500	500	500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・相談所の消耗品、通信運搬費等支払い。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		施設等の修繕発生件数	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	44	44	45	35
		一般財源	千円	44	44	45	35
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・施設の環境を整え相談事業を実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		来所者数	人	550	389	341	361	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設の点検等を行い適正な管理をする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・適正に管理する。
---	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	隣保館各種相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						
				社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地区相談員設置要綱等					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・生活相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労、経営、見守り相談） ・地区相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労、経営、見守り相談） ・定例相談（市職員による教育、福祉、健康、住宅、年金、納税、就労、人権相談、弁護士無料法律相談）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の様々な相談に対応する	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談への応答率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・生活相談員（1人）による相談（常時）相談件数 324件 ・地区相談員（5人）による相談（常時）相談件数 731件 ・定例相談（年12回）相談件数 154件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	985	1,183	1,205	1,209
		事業費計	千円	4,103	4,483	5,337	5,721
		一般財源	千円	201	1,185	2,086	1,406
		特定財源（国・県・他）	千円	3,902	3,298	3,251	4,315
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市民からの人権をはじめとする生活に関する相談に対応した	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談への応答率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目標達成	達成 未達成	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			1指標			
	効果は変わらない指標数	1指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果は変わらない						
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した						

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・隣保館での各種相談事業について、地域住民に対し、隣保館だより等により周知する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・広報さのや隣保館だよりに相談事業を掲載する。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	隣保館啓発・広報活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決			規則			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民に対して、人権尊重の正しい認識と理解を深めるため、人権啓発及び広報活動を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう。 ・人権問題について知ってもらう。 ・人権活動について、情報を得てもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		人権講演会の参加者数	人	値が大きいほど良い	40	40	40	40	40
		隣保館だよりの総発行数	部	値が大きいほど良い	10000	10000	10000	10000	10000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・人権講演会 8月2日開催 参加者47名 ・街頭人権啓発 7月2日・12月3日 市内2箇所 ・動く人権啓発運動（人権啓発用ポロシャツ着用）130人 着用期間 7月1日～8月31日 ・人権啓発ビデオ・DVD・図書の貸出 35件 ・隣保館だよりの発行 7月・12月 各5,000部	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		人権講演会回数	回	1	1	1	1
		街頭人権啓発回数	回	2	2	2	2
		隣保館だより発行回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	378	465	459	476
		一般財源	千円	0	0	62	19
		特定財源（国・県・他）	千円	378	465	397	457
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・人権講演会の開催や街頭人権啓発運動、及び「隣保館だより」を周辺の12町会へ全戸配布し人権意識の高揚と隣保館の事業について周知した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		人権講演会の参加者数	人	30	48	29	47	効果が上がった	○
		隣保館だよりの総発行数	部	10000	10000	10000	10000	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	目 標 達 成	達成 未達成	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標			目 標 未 設 定			
	効果は変わらない指標数	1指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・多くの地域住民が人権講演会に参加してもらえるよう、講演内容や講師を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・隣保館だよりの発行や街頭啓発を継続し、人権意識を高める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	隣保館地域交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地域交流促進 事業実施要綱		開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・隣保館は、地域に密着したコミュニティセンターとして、地域交流会、各種講習会を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講習会参加者数	人	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100
		ふれあいまつり参加者数	人	値が大まかいほど良い	300	300	300	300	300

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・絵手紙講習会 9月18日、9月25日、10月2日、10月9日 開催 参加者 延べ53名 ・隣保館ふれあいまつり：10月12日（日）開催 参加者 約370名 ・ケーキつくり講習会 12月13日午前午後開催 参加者 8名 ・座禅体験講習会 2月4日 参加者 14名 ・健康料理講習会 2月19日、2月26日 延べ参加者16名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種講習会の開催数	件	13	12	12	9
		事業費計	千円	158	226	228	224
		一般財源	千円	19	12	1	67
		特定財源（国・県・他）	千円	139	214	227	157
		（うち受益者負担）	千円	11	10	18	45

（3）活動による効果

効果説明	・講習会への参加やふれあいまつりを通して地域住民の相互交流と文化教養の知識等の向上を図ることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			講習会参加者数	人	95	87	83	91	効果が上がった	×
			ふれあいまつり参加者数	人	－	350	350	370	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・各種講習会等の開催の周知を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・広報さのや隣保館だよりに参加者募集の記事を掲載する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	隣保館地域福祉事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						
				社会福祉法及び施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・主に隣保館周辺地域の住民を対象に、特定健診、胃がん、肺がん、前立腺がん、肝炎、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診及び健康相談を実施する。 ・積極的な健康への関心の喚起及び増進を図るため、健康体操講習会を実施する。 ・隣保館周辺の高齢者を対象に健康増進を図るとともに孤立化を防ぐため、講習会やレクリエーション、給食サービス等の高齢者ふれあい交流会を実施する。
------	--

（2）目的		（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域住民及び市民の健康増進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		高齢者ふれあい事業参加者数	人	値が大きいほど良い	220	220	220	220	220
		健康教室参加者数	人	値が大きいほど良い	15	15	15	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・集団健診：9月7日(日) 受診者7人 ・健康教室(健康体操講習会)：11月21日(金)参加者11人 ・高齢者ふれあい事業：毎月第3水曜日(8月・1月を除く)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		高齢者ふれあい事業開催数	回	10	10	10	10
		集団健診開催数	回	1	1	1	1
		健康教室開催数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	173	173	165	187
		一般財源	千円	17	18	17	86
		特定財源（国・県・他）	千円	156	155	148	101
		（うち受益者負担）	千円	23	20	25	8

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
効果説明	・高齢者ふれあい交流会を通して、周辺地域の高齢者の健康増進が図れた。 ・健康体操講習会により地域住民の健康意識の向上が図れた。			高齢者ふれあい事業参加者数	人	181	170	217	197	効果が上がった	×
				健康教室参加者数	人	14	14	11	11	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標		目標達成 達成 未達成	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果は変わらない		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民の健康への意識の高揚を図るための事業を実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・広報さのや隣保館だよりに掲載し地域住民に周知する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	隣保館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決			規則			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・館を利用する市民が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要（昭和61年4月1日開館） 名称：佐野市隣保館 敷地面積：1601.7㎡ 延床面積：402.0㎡（事務室、相談室、教養娛樂室、会議室、生活改善室（調理室）、保健衛生室） ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、利用申請受付・許可など
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利用者が安心して利用できるよう環境を保つ	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		館利用者数	人	値が大きいほど良い	2000	2000	2000	2000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・光熱水費等の支払い ・清掃等の業務委託 ・消耗品費、燃料費等の支払い ・コピー機、AED賃借料の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		設備等の修繕発生件数	件	3	3	1	3
		事業費計	千円	2,002	4,778	2,393	1,947
		一般財源	千円	571	3,070	772	715
		特定財源（国・県・他）	千円	1,431	1,708	1,621	1,232
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設を安全かつ適切に維持管理することで、自主事業の講習会等開催や貸館のサークル活動が安定し、継続的な利用者数となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		館利用者数	人	1919	2391	2695	2573	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標					
	効果が上がった指標数	1指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標		
				未達成			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設は、建築から年数が経過しており、安全に使用できるよう適正な維持管理を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	安全に使用できるよう適正な維持管理に努める。
---	------	------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	集会所周辺住民交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						
				集会所周辺住民交流事業					
				佐野市同和対策集会所条例、同施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	集会所所在の高齢者世帯を対象に、 ①人権学習講師による人権意識の向上に関する講話やゲームなど ②保健師による健康相談 ③地域保育園児との交流・民生委員や集会所利用者(ボランティア)による手作りの昼食の無料提供を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権意識の向上を図るとともに、地域の高齢者が孤立せず、健康で生きがいを持って生活できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参加人数／集会所所在の65歳以上人口	%	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・5集会所において、年1回実施した。 ・富士見町集会所は、まなびや会の支援事業の1つとして同様の事業を実施している。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		参加人数	人	61	102	107	85
		開催回数	回	3	6	5	5
		事業費計	千円	35	83	76	85
		一般財源	千円	35	83	76	85
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・人権意識の向上を図るとともに、集会所周辺の高齢者同士の交流による生きがいづくりの場となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参加人数／集会所所在の65歳以上人口	%	3	4.7	5	4.0	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・参加者が減少傾向にある集会所があるため、高齢者が参加しやすい内容、周知方法を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・集会所周辺の高齢者への周知方法を検討する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	集会所子ども学習会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		集会所子ども学習会開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係			業		項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・集会所担当地域内の小中学生から参加者を募り子ども学習会や少年グループ活動を実施する。 ○子ども学習会 ・小学生：国語・算数・人権学習 ・中学生：国語・数学・英語・社会・理科・人権学習 ・会場：各集会所 ○少年グループ活動 子ども学習会参加者による合同交流学習
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・基礎学力を向上させるとともに、人権尊重の精神、集団生活に必要な知識を養ってもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参加申込者数／集会所所在学区の小中学生数	%	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・子ども学習会 参加者募集：2月 実施期間：5月～2月 実施回数：小学生107回 中学生105回 参加者数：小学生86人 中学生20人 ・少年グループ活動 市有バスを利用し施設見学・交流学習 (栃木県防災館、なかがわ水遊園)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		子ども学習会延べ参加者数	人	1,207	851	919	1,379
		事業費計	千円	1,119	1,169	1,063	1,171
		一般財源	千円	1,119	1,169	1,063	1,171
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・参加児童・生徒の学習に対する意欲の向上と人権意識の向上、集団での活動に必要な知識を学ぶことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			参加申込者数／集会所所在学区の小中学生数	%	3.8	2.8	2.6	5.1	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成 未達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・参加児童・生徒数が減少の傾向にあるため、参加者募集の方法を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・集会所所在学区の小中学校や町会に協力を依頼し、参加者募集を周知させる。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	集会所文化教養講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		集会所文化教養講座開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係			業		項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・同和対策集会所を拠点に、地域住民の人権意識の高揚と健康の増進、生活文化の振興を図るため成人や高齢者を対象に各種講座を開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権尊重と人権問題に対する理解と認識を高める。 ・地域住民の交流を深め、人権意識の高揚と健康の増進、生活文化の振興を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座参加延べ人数／集会所所在住民	%	値が大きいほど良い	20	20	20	20	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・年間を通して講座を企画し、チラシ等を作成し参加者を募集した。 6 集会所及び田沼北部地区コミュニティセンターを会場として健康相談、健康体操、交通安全、料理、減塩みそづくり等の講座を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座参加延べ人数	人	1,422	1,317	1,376	1,466
		講座開催回数	回	192	196	179	183
		事業費計	千円	840	888	774	760
		一般財源	千円	840	888	774	760
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・集会所周辺住民の人権意識の向上を図るとともに、健康増進及び生活文化の振興を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講座参加延べ人数／集会所所在住民	%	19.6	21.0	19.2	21.6	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民が参加しやすい内容の検討と参加への周知を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・周知方法を検討する。
---	-------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	隣保館運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		隣保館運営委員会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・隣保館の円滑な運営を図るため設置。（隣保館条例第10条）・運営委員会を開催し、運営方針及び事業計画を決定する。・運営委員会の委員は市長が委嘱し任期は2年とする。・地域住民代表者 1 3名、学識経験者 5名、関係行政機関職員 4名の 2 2名で組織。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・隣保館及び田沼福祉コミュニティセンターの適切な運営	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		延べ出席委員数/延べ運営委員数	%	値が大きいほど良い	80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・運営委員会の開催 6月30日（月）出席委員 16名 隣保館事業運営方針、事業報告及び事業計画等の確認を行った。 ・視察研修の実施 11月28日（金）出席委員14名 福島県会津若松市七日町周辺のフィールドワーク	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		開催回数	回	1	2	2	2
		延べ出席委員数	人	18	33	37	30
		事業費計	千円	106	205	244	205
		一般財源	千円		4	55	48
		特定財源（国・県・他）	千円	106	201	189	157

（3）活動による効果

効果説明	・隣保館の運営方針に沿った運営ができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			延べ出席委員数/延べ運営委員数	%	82	75	84	68	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果 目標達成 達成 未達成 1指標 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・委員の任期は2年であり、切り替え時には、町会等への推薦依頼などの事務処理に留意する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・町会推薦や辞令交付などの事務処理を速やかに行う。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会教育指導員（人権教育）設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		社会教育指導員（人権教育）設置事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	社会教育（特に人権教育）の振興を図るために、社会教育指導員を置く。
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民・社会教育団体の教育力を向上させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		人権講演会参加者数	人	値が大きいほど良い	270	270	270	270	270

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	社会教育指導員を生涯学習課へ1名、人権・男女共同参画課へ1名設置した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		指導員（人権教育）設置数	人	2	2	2	2
		事業費計	千円	4,124	4,309	5,502	6,173
		一般財源	千円	4,109	4,287	5,474	6,140
		特定財源（国・県・他）	千円	15	22	28	33
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	人権・男女共同参画課の開催する研修会や人権講演会の開催の支援等を行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			人権講演会参加者数	人	192	273	340	250	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、人権・男女共同参画課の開催する研修会や人権講演会の開催の支援等を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	人権教育研究会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	人権教育の課題解決に向けた取組を研究し、その成果を発信して佐野市の人権教育の推進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市立小中学校人権教育研究会の円滑な運営と財政の健全化を図り、課題解決に向けた取組を研究し、その成果を各校へ発信する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		指導資料を用いて研修した学校/全学校数	%	値が大きいほど良い	41.7	42.0	42.0	42.0	42.0
		指導資料を直接的指導の参考にした学校	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・人権教育研究会を年3回開催。 ・人権教育啓発DVDの購入と市内各小中義務教育学校への貸出。 ・人権教育指導資料活用参考資料集デジタルデータの作成・配布。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研究会開催数	回	3	3	3	3
		事業費計	千円	65	76	72	73
		一般財源	千円	65	76	72	73
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	研究会の取組により、人権教育主任の力量が培われている。また、作成された資料は、内容としては質の高いものになっている。指導資料の内、直接的指導の内容については、活用が図られているが、指導資料を用いた研修の実施には課題がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		指導資料を用いて研修した学校/全学校数	%	44.8	33.3	41.7	41.7	効果が上がった	○
		指導資料を直接的指導の参考にした学校	%	－	100.0	100.0	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各校の人権教育主任から構成される本研究会の取組を通して、人権教育主任としての力量が高められている。成果物については、校内研修での活用が低くなってしまっているため、校長会議等を通じた活用依頼や成果物の内容等について検討していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">各校へ成果物の活用の依頼をするともに、成果物の内容の充実を図っていけるように指導助言していく。</td></tr></table>	取組説明		各校へ成果物の活用の依頼をするともに、成果物の内容の充実を図っていけるように指導助言していく。	
取組説明					
各校へ成果物の活用の依頼をするともに、成果物の内容の充実を図っていけるように指導助言していく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校教育における人権教育研究推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の資質の向上に関する研修 各校において児童生徒一人一人を大切にした教育活動が展開されるよう、校長、教頭・副校長、主幹教諭・教務主任に同和問題をはじめとする様々な人権問題や学校教育における人権教育の在り方について研修を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教職員の人権意識の高揚を図り、各校における人権教育を進める。	効果指標	単位	↓選択して下さい	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		「誰に対しても思いやりの心をもっている」と答えた児童生徒の割合（とちぎっ子）	%		値が大きいほど良い	93.4	94.0	94.0	94.0	94.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	犬伏小、界小、南中を人権教育研究校に指定した。研究3年目の犬伏小は、1 1 月 1 4 日に授業を公開し、研究成果を発表した。 人権教育研修会は、人権教育主任を対象に3回、主幹教諭・教務主任を対象に1回実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研究指定校への訪問回数	回	19	17	21	16
		人権教育研修会実施回数	回	4	4	4	4
		事業費計	千円	155	154	129	139
		一般財源	千円	155	154	129	139
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	人権教育研究校の研究成果の共有により、市内各校の人権教育の推進が図られている。また、教員研修により、人権課題に対する認識が深まっている。指標のとちぎっ子学習状況調査の質問「誰に対しても思いやりの心をもっている」と回答した児童生徒の割合も高い水準を保っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		「誰に対しても思いやりの心をもっている」と答えた児童生徒の割合（とちぎっ子）	%	90.4	90.7	92.3	93.4	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究校の指定や人権教育研修会の開催が、教職員や児童生徒の人権意識の高揚に寄与しているため、事業継続は必要である。ただし、研究校の指定は3年間のため、当該校に対して、指導支援を適切にして、研究発表会当日を迎えられるようにしていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 継続して研究校の指定及び研修会の開催を行い、教職員や児童生徒の人権意識を高め、各校の人権教育の推進を図っていく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	男女共同参画審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		男女共同参画審議会運営		款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7122	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	17	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市男女共同参画推進 条例、佐野市男女共同参画 審議会規則		開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	2	男女共同参画の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幅広い観点からの意見や専門的意見を、市の男女共同参画及び女性活躍に関する施策に反映させるため、佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	委員が、佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会に係る意見を述べる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		調査・審議事項数	件	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	第1回佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会の開催（8月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議の開催回数	回	1	1	2	1
		事業費計	千円	91	84	152	76
		一般財源	千円	91	84	152	76
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度は、男女共同参画第3期プランに関する事項と、男女共同参画第4期プランに関する事項を審議し、意見が出された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		調査・審議事項数	件	1	2	2	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

男女共同参画に係る施策の推進に向けて活発な意見交換が行われた。委員からは会議を充実させるために時間を延長してほしいとの意見があった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 委員が、幅広い視点や専門的な観点から、忌憚のない意見を述べやすいような運営を継続する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	女性自立支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		女性自立支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7122	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	売春防止法		開始年度	S55年度	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	DV防止法		終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	困難な問題を抱える女性への					
	基本事業	2	男女共同参画の推進	支援に関する法律					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子が自立し、安定した生活ができるよう、入所施設と連携し、入所者の状況を確認し、自立に向けた支援をしていく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。
-------------------------	--------------------------

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
一時保護施設退所件数	件	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・女性相談員配置数 2名 ・女性相談延べ件数 195件 ・一時保護件数 3件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		女性相談延べ件数	件	350	592	349	195
		うちDV相談	件	222	441	226	83
		事業費計	千円	3,005	3,178	3,982	8,914
		一般財源	千円	1,463	1,597	2,023	4,514
		特定財源（国・県・他）	千円	1,542	1,581	1,959	4,400
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	女性相談のうち、DV相談が増加している。女性相談員を配置し、女性が抱える様々な相談ができる窓口があることで生活上の不安が軽減できている。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
一時保護施設退所件数	件	0	5	7	3	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国からR 8 年度までに自治体に「支援調整会議」を組織することが努力義務とされたため、人権男女共同参画課と協議を重ねたが、設置部署等については保留となっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 国からR 8 年度までに自治体に「支援調整会議」を組織することが努力義務とされたため、人権男女共同参画課と協議を重ねたが、設置部署等については保留となっている。今後も協議が必要。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	男女共同参画ネットワークさの支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7122	名称	根拠法令、条例等		目	17	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市男女共同参画推進	事業期間	開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	条例、佐野市男女共同参画		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	推進団体活動支援事業補					
	基本事業	2	男女共同参画の推進	助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	男女共同参画推進のための活動を行っている団体等の連合体である「男女共同参画ネットワークさの」を、市の補助金や助言等により支援する。	
------	---	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	男女共同参画ネットワークさが主催する講演会や講座等が計画どおり開催され、参加する市民が増える。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	値が大きいほど良い	350	350	350	350	350

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 男女共同参画ネットワークさのに補助金を交付し、担当職員が定例の代表者会に出席し助言を行った。また、本市との共催で男女共同参画講演会を開催した。 （男女共同参画ネットワークさのの活動） 総会及び代表者会の開催、男女共同参画講演会や研修会の開催、各審議会等へ委員の派遣、県主催研修会への参加など	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助団体数	団体	1	1	1	1
		事業費計	千円	397	430	430	430
		一般財源	千円	397	430	430	430
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	男女共同参画講演会や男女共同参画研修会等を開催し、延べ400人が参加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	421	341	659	400	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

男女共同参画に関する施策の効果的な推進を図るため団体との連携が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団体の健全な運営の継続及び効果的な事業実施に向けて適宜助言等を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	男女共同参画啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	VI－①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7122	名称	根拠法令、条例等		目	17	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S55	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	2	男女共同参画の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画に係る講座等の開催、情報紙の発行、「広報さの」へ情報の掲載、小学生標語・作文の募集、男女共同参画推進事業者表彰、啓発用リーフレット等の配布等を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	講演会や講座等に参加する市民が増加し、参加者のアンケートで「よかった」と答える割合が増える。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		男女共同参画講演会・講座等参加人数	人	値が大きいほど良い	400	500	500	500	500
		アンケートで「よかった」と答えた人の割合	%	値が大きいほど良い	95	95	95	95	95

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	講演会、講座等7回（男性の育児・家事講座2回、男女共同参画の視点の防災講座、男女共同参画講演会ほか） 啓発事業29回（男女共同参画推進事業者表彰、広報さの掲載2回、情報紙発行2回、小学生の標語作文募集、男女共同参画週間の啓発、DV対策期間の啓発、SNS（LINE、X）による啓発21回）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講演会、講座等の実施回数	回	12	12	11	7
		啓発事業の実施回数	回	12	22	31	29
		事業費計	千円	209	128	3,470	4,324
		一般財源	千円	209	128	3,470	4,324
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	講座実施にあたり募集対象や内容を見直し、参加者満足度は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		男女共同参画講演会・講座等参加人数	人	654	479	879	395	効果が下がった	×
		アンケートで「よかった」と答えた人の割合	%	96.8	93.2	92.9	100.0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

催しが集中したことにより参加者が定員に満たない講座もあり、対象者に合わせた内容や開催日の検討が必要である。 事業費が増加している要因は、職員の育児休業取得に伴い令和6年度から起用した会計年度任用職員の人件費によるものである。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 講座の参加者を増加させるため、アンケート結果を企画運営に活かすとともに、SNSを積極的に活用して周知に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	男女共同参画相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7122	名称	根拠法令、条例等		目	17	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	2	男女共同参画の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	男女共同参画の推進を阻害する行為に関する相談に適切に対応する。 1女性のためのカウンセリング相談 認定特定NPO法人ウイメンズハウスとちぎの女性カウンセラーによる相談（毎月第1・第3木曜日：予約制） 2女性相談 こども政策課の女性相談支援員による相談（毎月第4木曜日）
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	相談者（女性市民）が相談をしてよかったと思う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		「相談をしてよかった」と答えた割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	女性のためのカウンセリング相談：相談件数31件 女性相談：相談件数17件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	45	52	57	48
		事業費計	千円	515	515	515	515
		一般財源	千円	515	515	515	515
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	相談後のアンケートで相談をしてよかったと答えた割合は100%であり、相談員が相談者に寄り添い親切丁寧に傾聴し、専門的かつ的確な助言を行ったためと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		「相談をしてよかった」と答えた割合	%	97	100	100	100	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

カウンセリング相談について、インターネットでの予約受付を開始したことにより利用者の利便性が図れた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 相談希望者に開設日時等の情報が届くよう周知に努め、利用者を確保する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	男女共同参画推進センター運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7123	名称	根拠法令、条例等		目	17	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	3	地域・社会における女性活躍の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた施策の実施及び団体等の活動拠点である佐野市男女共同参画推進センター（パレットプラザさの）の利用促進のための運営を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	男女共同参画推進センターの利用回数や利用者数の増加を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		センター利用回数	回	値が大きいほど良い	110	110	110	110	110
		センター利用者数	人	値が大きいほど良い	680	680	680	680	680

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	団体企画実践講座の開催（2回） 参考図書（図書8冊、白書1冊）を情報コーナーへ配架し、広報紙やホームページ等で貸出等の情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		団体企画実践講座実施回数	回	5	5	4	2
		新たな参考図書配架冊数	冊	7	6	9	9
		事業費計	千円	210	214	211	139
		一般財源	千円	210	214	211	139
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	団体の定期的な利用や、団体企画実践講座の会場としての利用があった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		センター利用回数	回	91	95	97	102	効果が上がった	×
		センター利用者数	人	585	767	730	617	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

男女共同参画に関する施策の効果的な推進を図るため、関係団体等との連携と協同を促進するための拠点としてのセンターの役割について検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 男女共同参画ネットワークさのや所属団体に積極的なセンターの利用を呼びかける。また、一般市民の利用を増加させるため、講座等の内容を見直す。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	女性活躍推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-⑤	市長公約②	Ⅵ－①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課		女性活躍推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	17	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	女性活躍推進法、佐野市男女共同参画推進条例		開始年度	S55	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	人材育成事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	3	地域・社会における女性活躍の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	あらゆる分野において、女性の活躍を推進するため、講座等の開催や県主催の研修会等へ市民を派遣するとともに、ワーク・ライフ・バランスの啓発等を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	女性活躍に係る講座や再就職相談会等に参加する市民が増える。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		女性活躍の講座等の参加者数	人	値が大きいほど良い	170	190	190	190	190
		再就職相談会、セミナー等の参加者数	人	値が大きいほど良い	32	32	32	32	32
		女性人材バンクの登録者数	人	値が大きいほど良い		38	42	46	50

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	講座等の開催 6 回（女性のキャリアアップ講座3回、職場の環境改革講座3回） 女性の再就職相談会等の開催15回（相談会15回） とちぎウーマン応援塾への派遣 2人 日本女性会議2025樺原への派遣 1人 女性人材バンク登録者 登録者32人、審議会への登用 5 審議会6人	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座等の実施回数	回	6	3	6	6
		再就職相談会等の実施回数	回	15	15	15	15
		事業費計	千円	195	54	59	153
		一般財源	千円	195	54	59	153
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	女性のキャリアアップ講座は新たにアンガーマネジメントをテーマに実施し、参加者希望者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		女性活躍の講座等の参加者数	人	104	183	182	194	効果が上がった	○
		再就職相談会、セミナー等の参加者数	人	28	23	21	18	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		1指標
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年の女性の就業率向上の影響もあり再就職を希望する女性は減少傾向であるため、再就職相談会については回数の見直しが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	市民のニーズを把握し各事業の内容を見直すとともに、対象者に効果的な周知方法を検討する。
------	---